

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		ビジョン課エネルギー対策班		
事業名		次世代エネルギー開発促進事業（平成24年度～）		連絡先		078-362-9010		
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	7,421千円	6,873千円	6,915千円	6,310千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	3,240千円	4,428千円	3,000千円	3,000千円		
		補助金・交付金	2,100千円	100千円	100千円	100千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,081千円	2,345千円	3,815千円	3,210千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,390千円)	(4,500千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔電力移出県等交付金〕）	(0千円)	(1,790千円)	(5,930千円)	(5,766千円)		
		（一般財源）	(31千円)	(583千円)	(985千円)	(544千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			27,111千円	17,354千円	17,808千円	17,966千円		
		職員給与費 a	23,523千円	15,632千円	15,416千円	15,390千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円	1,096千円	1,090千円	1,096千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円	626千円	1,302千円	1,480千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		34,532千円	24,227千円	24,723千円	24,276千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	課題検討	調査実施		研究会開催	基地の県内立地【2030年度】	
	液化水素受入基地の県内立地や水素発電の本格導入に向けた課題整理	実績（見込）	課題検討	調査実施	課題検討			
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への提案	目 標	調査実施	国提案		→		/
	実績（見込）	調査実施	国提案	国提案				
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化やエネルギーセキュリティ等、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策を展開していく必要がある。 ・水素受入基地の県内立地に向けた調査結果を元に、最新技術の知見収集や関係者との調整等を進めるとともに、水素活用への受容性向上のため普及啓発事業を実施。R2年度には、パイロット規模の実証基地が稼働見込であり、それにあわせて研究会を設置し、具体的な議論を開始予定。 ・あわせて、メタンハイドレートの普及啓発事業や、北近畿における広域ガスパイプラインの整備に向けた可能性調査等を実施。 ・長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等に貢献するものと期待される。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	環境政策課活動支援班			
事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9895			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	8,090千円	14,829千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	3,917千円	3,992千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	4,173千円	10,837千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔環境保全基金〕）	—	—	(8,090千円)	(14,829千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
		—		—		8,904千円		8,983千円	
		職員給与費 a	—	—	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
	—		—		16,994千円		23,812千円		
	[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	派遣環境体験プログラム実施園数	目標	—	—	60	450	1,500		
		実績（見込）	—	—	(60)	(450)	【4年度】		
	※派遣環境体験プログラム環境体験プログラムを実施した園数	（単位当たりコスト）	—	—	(283千円)	(53千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・持続可能な社会づくりのためには、それを支える人づくりが必要である。そのための一つの取組として、県内全ての幼児が、一定の専門性を踏まえた派遣環境体験プログラムを継続的に体験できる体制を構築する。</p> <p>・単位あたりのコストは元年度当初予算とほぼ同じだが、派遣環境体験プログラムの実施予定数の増加により、2年度の当初予算額が増加した。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	水大気課水質班			
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成28年度～)				連絡先	078-362-3291			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	19,000千円		6,801千円		12,173千円		14,024千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	15,948千円		3,999千円		9,203千円		10,867千円
		補助金・交付金	2,271千円		2,248千円		2,500千円		2,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	781千円		554千円		470千円		657千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[環境保全基金])	(0千円)		(6,599千円)		(8,205千円)		(175千円)
		(一般財源)	(19,000千円)		(202千円)		(3,968千円)		(13,849千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		28,037千円		15,478千円		21,077千円		23,007千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	藻場等の再生創出面積(m ²) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	250	250	150	150	累計13,800 【2年度】		
		実績(見込)	400	300	(150)	(150)			
		(単位当たりコスト)	(71千円)	(53千円)	(141千円)	(153千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	160.0%	120.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	藻場・干潟の再生創出支援事業に取り組む地域団体数	目標	5	5	5	5	5 【2年度】		
		実績(見込)	5	5	(5)	(5)			
		(単位当たりコスト)	(5,607千円)	(3,096千円)	(4,215千円)	(4,601千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・近年、漁獲量の減少等、瀬戸内海の生物多様性・生産性の低下が大きな問題となっていることから、新たに栄養塩循環メカニズムの研究の実施等豊かで美しい瀬戸内海の創生に向けた取り組みを行う。</p> <p>・播磨灘等環境保全協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。</p> <p>また、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や専門的な知見のある民間事業者を活用することにより、コストを抑えつつ効果の高い事業実施を図っている。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	・シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） ・シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） ・狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	165,937千円	213,397千円	257,605千円	239,762千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	79,047千円	70,133千円	78,605千円	76,262千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	86,890千円	143,264千円	179,000千円	163,500千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(60,000千円)	(76,651千円)	(75,770千円)	(75,770千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔鳥獣害対策事業受託費収入〕）	(105,937千円)	(124,383千円)	(161,000千円)	(161,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(12,363千円)	(20,835千円)	(2,992千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人		
		18,978千円	18,222千円	18,699千円	18,865千円			
職員給与費 a		16,466千円	16,414千円	16,187千円	16,160千円			
賞与引当金繰入額 b		1,145千円	1,151千円	1,145千円	1,151千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,367千円	657千円	1,367千円	1,554千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人			
		184,915千円	231,619千円	276,304千円	258,627千円			
	〔うち事業拡大部分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	シカ捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	45,000頭	46,000頭	46,000頭	46,000頭	46,000頭	46,000頭
		実績（見込）	37,676頭	37,234頭	(46,000頭)	(46,000頭)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(6千円)	(6千円)	(6千円)		
		〔うち事業拡大部分〕	—	—	—	—		
	シカ目撃効率 ※目標値未滿を達成目標とする	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績（見込）	(本州) 1.30 (淡路) 1.10	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	【3年度】
		（単位当たりコスト）	(184,915千円)	(231,619千円)	(276,304千円)	(258,627千円)		
		〔うち事業拡大部分〕	—	—	—	—		
		達成率（見込）	76.9%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	・平成30年度のシカによる農林業被害額は約2億2千万円と、近年のピークであった平成22年度の約4億7千万円に対して半減しているが、依然として高い水準にある。 ・農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲を進める。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	自然環境課自然環境保全班			
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-3274			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	8,932千円		10,441千円		15,702千円		17,452千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,932千円		8,515千円		13,536千円		15,286千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		1,926千円		2,166千円		2,166千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔環境保全基金〕）	(0千円)		(0千円)		(2,166千円)		(2,166千円)
		（一般財源）	(8,932千円)		(10,441千円)		(13,536千円)		(15,286千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人
			16,267千円		15,618千円		16,027千円		16,169千円
		職員給与費 a	14,114千円		14,069千円		13,874千円		13,851千円
		賞与引当金繰入額 b	981千円		986千円		981千円		986千円
退職手当引当金繰入額 c		1,172千円		563千円		1,172千円		1,332千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人	
		25,199千円		26,059千円		31,729千円		33,621千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[2,512千円]		[1,750千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	年間捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	7,000頭	7,000頭	7,000頭	8,000頭	8,000頭		
		実績（見込）	5,685頭	7,176頭	(7,000頭)	(8,000頭)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(5千円)	(4千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[1千円]	[1千円]			
	アライグマ・ヌートリアの被害面積 ※目標値未滿を達成目標とする	目標	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha		
		実績（見込）	22ha	21ha	(30ha)	(30ha)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,145千円)	(1,241千円)	(1,058千円)	(1,121千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[84千円]	[58千円]			
	達成率（見込）	136.4%	142.9%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・アライグマ、ヌートリアは近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。</p> <p>・捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、平成30年度の被害額は65,777千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。</p> <p>・捕獲目標の7千頭を初めて達成するとともに、農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲を毎年継続しているため、令和2年度においては、捕獲目標を8千頭に拡大して、より一層の捕獲を進める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト（平成26年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	10,145千円		10,426千円		12,156千円		11,394千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	7,325千円		8,039千円		10,556千円		9,794千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,820千円		2,387千円		1,600千円		1,600千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,072千円)		(5,213千円)		(6,078千円)		(5,697千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(5,073千円)		(5,213千円)		(6,078千円)		(5,697千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,665千円		14,765千円		16,609千円		15,886千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	目標	30人	30人	30人	30人	30人	
		実績（見込）	24人	30人	(29人)	(30人)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(611千円)	(492千円)	(573千円)	(530千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	80.0%	100.0%	(96.7%)	(100.0%)			
	有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	目標	48人	47人	20人	20人		累計 230人	
		実績（見込）	33人	39人	(20人)	(20人)	【2年度】		
		（単位当たりコスト）	(444千円)	(379千円)	(830千円)	(794千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	68.8%	83.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の高齢化等に対応していくため、狩猟者の確保や技能向上対策が必要である。</p> <p>・有害鳥獣捕獲入門講座の受講者も市町の有害捕獲活動に参加するなど後継者育成も進みつつあり、目標も概ね達成しているが、引き続き、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	ストップ・ザ・獣害対策（平成27年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	23,000千円		21,400千円		21,400千円		21,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	9,406千円		10,421千円		10,600千円		12,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	13,594千円		10,979千円		10,800千円		9,400千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,000千円)		(21,400千円)		(21,400千円)		(21,400千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		27,520千円		25,739千円		25,853千円		25,892千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	目 標	250集落	250集落	250集落	250集落	250集落	
		実績（見込）	130集落	115集落	(155集落)	(250集落)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(212千円)	(224千円)	(167千円)	(104千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	52.0%	46.0%	(62.0%)	(100.0%)			
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未達を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目 標	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%		
		実績（見込）	4.0%	(12.0%)	(12.0%)	(12.0%)	【3年度】		
(単位当たりコスト)		(6,880千円)	(2,145千円)	(2,154千円)	(2,158千円)	/			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
	達成率（見込）	300.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを推進することが不可欠である。</p> <p>・森林動物研究センターでの研修を受講した捕獲指導員の現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取り組みがされている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課被害対策班				
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）			連絡先	078-362-3463				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	3,494千円	17,918千円	47,578千円	53,498千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	15,739千円	32,000千円	38,000千円			
		補助金・交付金	3,494千円	2,179千円	15,578千円	15,498千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,250千円)	(864千円)	(32,000千円)	(38,000千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔H30地域創生基金、R2環境保全基金〕）	(0千円)	(865千円)	(0千円)	(600千円)			
		（一般財源）	(2,244千円)	(16,189千円)	(15,578千円)	(14,898千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円			
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		6,205千円	20,521千円	50,249千円	56,193千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[3,705千円]	[600千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	5,000頭	7,000頭	8,000頭	9,000頭	10,000頭		
		実績（見込）	4,755頭	6,580頭	(8,000頭)	(9,000頭)	【3年度】		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(3千円)	(6千円)	(6千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	[1千円]	[1千円]			
	達成率（見込）	95.1%	94.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	適正処理頭数	目標	1,000頭	500頭	500頭	500頭	500頭		
		実績（見込）	1,000頭	500頭	(500頭)	(500頭)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(41千円)	(100千円)	(112千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	[7千円]	[1千円]			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲したシカの活用は、地域資源の有効活用として地域の活性化にもつながり有効な取り組みである。また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。 ・狩猟者やシカ肉処理加工施設、飲食店等の連携した取り組みや、処理施設への搬入支援などにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	19,000千円		24,000千円		24,000千円		24,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	16,764千円		17,208千円		18,000千円		18,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,236千円		6,792千円		6,000千円		6,000千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,000千円)		(14,500千円)		(14,500千円)		(14,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(7,000千円)		(9,500千円)		(9,500千円)		(9,500千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,614千円		3,470千円		3,561千円		3,593千円
		職員給与費 a	3,136千円		3,126千円		3,083千円		3,078千円
		賞与引当金繰入額 b	218千円		219千円		218千円		219千円
退職手当引当金繰入額 c		260千円		125千円		260千円		296千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		22,614千円		27,470千円		27,561千円		27,593千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	シカ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目標	20,000頭	20,000頭	21,000頭	23,500頭	23,500頭		
		実績(見込)	17,834頭	16,521頭	(21,000頭)	(23,500頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	89.2%	82.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	イノシシ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目標	7,500頭	7,500頭	8,000頭	15,000頭	15,000頭		
		実績(見込)	10,438頭	13,013頭	(8,000頭)	(15,000頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(3千円)	(2千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	139.2%	173.5%	100.0%	100.0%					
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。</p> <p>・市町による有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、捕獲方法の選定や生息環境等の調査を行うとともに、調査を基にした科学的・計画的な捕獲を強化することで、生息密度の低減効果が期待される。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課被害対策班					
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（平成11年度～）			連絡先	078-362-3463					
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	10,965千円		10,965千円		10,535千円		14,108千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	3,774千円		4,766千円		4,600千円		4,500千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		1,000千円		500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	7,191千円		6,199千円		4,935千円		9,108千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(10,965千円)		(10,965千円)		(10,535千円)		(14,108千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円	
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円	
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円	
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		15,485千円		15,304千円		14,988千円		18,600千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[1,000千円]		[4,233千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未達を達成目標とする	目標	400頭	750頭	400頭	750頭	400~800		
		実績（見込）	490頭	638頭	(400頭)	(750頭)	【毎年度】			
	《目標値》 豊作年：400件 並作年：750件 凶作年：800件	（単位当たりコスト）	(32千円)	(24千円)	(37千円)	(25千円)	/			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[3千円]	[6千円]				
		達成率（見込）	81.6%	117.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目標	0件	0件	0件	0件	0件			
		実績（見込）	2件	0件	(2件)	(0件)	【毎年度】			
		（単位当たりコスト）	(7,743千円)	(15,304千円)	(14,988千円)	(18,600千円)	/			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）	—	—	—	—						
評価	<p>・ツキノワグマの生息数の回復に伴い、集落への出没や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。</p> <p>・市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、狩猟等により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進めている。</p>									
	3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	—	0千円	33,655千円	34,547千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	33,655千円	34,547千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(14,700千円)	(14,700千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔鳥獣対策事業受託費収入〕）	—	(0千円)	(18,955千円)	(19,052千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(795千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人		
			—	6,074千円	6,234千円	6,289千円		
		職員給与費 a	—	5,471千円	5,396千円	5,387千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	384千円	382千円	384千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	219千円	456千円	518千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人			
		—	6,074千円	39,889千円	40,836千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		捕獲専門家チームによる捕獲頭数	目標	—	1,500頭	1,500頭	1,500頭	1,500頭
		実績（見込）	—	0頭	(1,500頭)	(1,500頭)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(6,074千円)	(27千円)	(27千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	/	
		目標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速な捕獲体制の整備が必要である。</p> <p>・県が主導で捕獲専門家チームを編成し捕獲を実施することで、狩猟者が少ないなど捕獲体制が脆弱な市町や市境等での捕獲を促進する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	—		6,958千円		44,520千円		40,320千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		0千円		5,120千円		5,120千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		6,958千円		39,400千円		35,200千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(0千円)		(10,890千円)		(10,260千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔鳥獣害対策事業受託費収入〕）	—		(6,958千円)		(26,110千円)		(22,540千円)
		（一般財源）	—		(0千円)		(7,520千円)		(7,520千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		0.7人		0.7人		0.7人
			—		6,074千円		6,234千円		6,289千円
		職員給与費 a	—		5,471千円		5,396千円		5,387千円
		賞与引当金繰入額 b	—		384千円		382千円		384千円
退職手当引当金繰入額 c		—		219千円		456千円		518千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		0.7人		0.7人		0.7人	
		—		13,032千円		50,754千円		46,609千円	
	[うち事業拡大部分]	—		[0千円]		[4,720千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	イノシシ狩猟期捕獲頭数 (環境基本計画指標の内数)	目標	—	12,000頭	12,000頭	10,000頭	10,000頭		
		実績（見込）	—	6,995頭	(12,000頭)	(10,000頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(2千円)	(4千円)	(5千円)	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	[1千円]	—			
	達成率（見込）	—	58.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	イノシシ農業被害額 (第5次環境基本計画指標) ※ R元年度～目標設定	目標	—	—	170,560千円	164,566千円	134,596千円		
		実績（見込）	—	—	(170,560千円)	(164,566千円)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	(0千円)	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	[0千円]	—			
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・平成30年度のイノシシによる農業被害額は約2億2千万円と、近年のピークであった平成25年度の約2億7千万円に対して減少傾向にあるが、引き続き取組を進める必要がある。</p> <p>・農業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるイノシシの積極的な捕獲が必要である。</p> <p>・狩猟期の捕獲報償金の支給や、ICT大型捕獲オリ、捕獲ツサ付くくりわなの貸与等の取組により、狩猟期の捕獲を支援していく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	鳥獣被害集落対策事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	35,910千円	36,070千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	35,910千円	36,070千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
		（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	(35,910千円)	(36,070千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	0.7人	0.7人			
			—	—	6,234千円	6,289千円			
		職員給与費 a	—	—	5,396千円	5,387千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	382千円	384千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	456千円	518千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	0.7人	0.7人				
		—	—	42,144千円	42,359千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	農業被害が「深刻」「大きい」集落の割合 ※ 目標値未達を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目標	—	—	11.0%	11.0%	11.0%		
		実績（見込）	—	—	(11.0%)	(11.0%)	【8年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,831千円)	(3,851千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	獣害ベルト整備箇所数	目標	—	—	100箇所	100箇所	100箇所		
		実績（見込）	—	—	(100箇所)	(100箇所)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(421千円)	(424千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落やその周辺集落が地域ぐるみで被害対策の取り組みを促進させることが不可欠である。</p> <p>・被害防止に有効な防護柵等の整備や点検を実施する体制ができていないなど、集落での被害対策の取り組みが不十分な集落を中心に被害対策に係る総合的な指導に取り組む。</p> <p>・また、鳥獣被害対策の取り組み効果を知ってもらい、積極的な取り組みを促すため、野生動物の集落エリアへの侵入を低減させる緩衝帯整備等の取り組みを支援する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	温暖化対策課計画班			
事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト(平成29年度～)				連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	2,376千円		2,872千円		6,849千円		6,835千円	
	経費内訳	報酬・賃金	97千円		102千円		126千円		114千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,024千円		2,631千円		6,500千円		6,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	255千円		139千円		223千円		221千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,376千円)		(2,872千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[環境保全基金])	(0千円)		(0千円)		(6,849千円)		(6,835千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		11,413千円		11,549千円		15,753千円		15,818千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	支援総件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	10	10	10	10	10件		
		実績(見込)	5	8	(5)	(10)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(2,283千円)	(1,444千円)	(3,151千円)	(1,582千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh) 兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づく目標値	目 標	37	41	45	50	70億kWh		
		実績(見込)	36	39	(45)	(50)	【12年度】		
		(単位当たりコスト)	(317千円)	(296千円)	(350千円)	(316千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	97.3%	95.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<p>県内の再生可能エネルギー導入量の9割以上を占める太陽光発電は、発電量の変動があるとともに、適地減少や、買取価格の引き下げ等により、導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。このため、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む上では、太陽光発電や小水力発電などの種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源として、より一層活かすことが必要である。</p> <p>よって、小水力発電や小規模バイオマス発電など全県的なモデルとなり得る地域団体等の取組を支援し、バランスのとれた再生可能エネルギーの導入に向け、本事業を実施する。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地			所管課班		温暖化対策課推進班						
事業名		住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業(平成23年度～)			連絡先		078-362-3284						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		953,360千円		807,420千円		3,536,296千円		3,382,425千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		貸付金	953,360千円		807,420千円		3,536,296千円		3,382,425千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(その他[貸付金償還金])	(953,360千円)		(807,420千円)		(3,536,296千円)		(3,382,425千円)				
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
	人件費②(a+b+c)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人			
			15,364千円		14,751千円		15,138千円		15,272千円				
	職員給与費	a	13,330千円		13,287千円		13,104千円		13,082千円				
	賞与引当金繰入額	b	927千円		932千円		927千円		932千円				
退職手当引当金繰入額	c	1,107千円		532千円		1,107千円		1,258千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人				
		968,724千円		822,171千円		3,551,434千円		3,397,697千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	スマートライフ設備導入支援件数(住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備補助の件数合計)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)、活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))		目 標		500		500		500		500		500件
			実績(見込)		1,053		1,878		(975)		(500)		【毎年度】
			(単位当たりコスト)		(920千円)		(438千円)		(3,642千円)		(6,795千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
			達成率(見込)		210.6%		375.6%		(195.0%)		(100.0%)		
	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率(%) (2013年度比)		目 標		0.7		0.7		0.7		0.7		累計43%
			実績(見込)		(0.7)		(0.7)		(0.7)		(0.7)		【12年度】
兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づく目標値		(単位当たりコスト)		-		-		-		-			
		[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
		達成率(見込)		(100.0%)		(100.0%)		(100.0%)		(100.0%)			
評価	温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る設費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が必要である。												
3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	環境政策課活動支援班 水大気課大気班 温暖化対策課推進班・計画班			
事業名	環境創造型社会推進事業(平成30年度～)		連絡先	078-362-9895 078-362-3285 078-362-3284			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①	—	36,926千円	110,002千円	111,586千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円	
		委託料	—	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	36,926千円	110,002千円	111,586千円	
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[環境創造協会拠出金・環境保全基金])	—	(36,926千円)	(110,002千円)	(111,586千円)	
		(一般財源)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	—	従事人員 1.6人	従事人員 1.9人	従事人員 1.4人	
			—	13,884千円	16,918千円	12,576千円	
		職員給与費 a	—	12,506千円	14,645千円	10,773千円	
		賞与引当金繰入額 b	—	877千円	1,036千円	767千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	501千円	1,237千円	1,036千円		
総コスト(①+②)	従事人員	—	従事人員 1.6人	従事人員 1.9人	従事人員 1.4人		
		—	50,810千円	126,920千円	124,162千円		
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
		年度ごとの水素ステーション立地数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	—	1	1	1
		実績(見込)	—	0	0	(1)	【2年度】
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	0.0%	(0.0%)	(100.0%)	
	省エネ設備導入等支援件数(地域創生戦略事業進捗指標)	目標	—	10	10	10	10
		実績(見込)	—	13	(3)	(10)	
		(単位当たりコスト)	—	(2,088千円)	(13,334千円)	(4,009千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	—	130.0%	(30.0%)	(100.0%)		
評価	<p>大気環境の改善や地球温暖化対策のため、兵庫県燃料電池自動車普及促進ビジョンを策定し、燃料電池自動車(FCV)の普及を促進しているが、水素ステーションの立地は県内2箇所に留まっていることにより、普及台数は低調であることから、平成30年度に水素ステーション整備補助事業を創設し、FCVの普及拡大を推進している。</p> <p>また、兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づき、2030年に向けて温室効果ガスを各部門で大幅に削減する必要があり、産業・業務部門で、省エネ設備改修や省エネ化工事に対する費用の補助、家庭部門で、家庭用蓄電池等のエネルギーを最適に利用する暮らし方である「スマートライフ」設備設置補助を実施する。</p> <p>さらに、兵庫県立大学と連携し、再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成し、環境創造型社会を推進する。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地			所管課班		温暖化対策課 推進班						
事業名		再生可能エネルギーによる地産地消モデルの構築事業			連絡先		078-362-3284						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		-		-		-		10,694千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		180千円				
		委託料	-		-		-		0千円				
		補助金・交付金	-		-		-		10,000千円				
		貸付金	-		-		-		0千円				
		その他需用費等	-		-		-		514千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		-		(10,000千円)				
		(県債)	-		-		-		(0千円)				
		(その他[])	-		-		-		(0千円)				
		(一般財源)	-		-		-		(694千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人			
			-		-		-		8,983千円				
	職員給与費 a		-		-		-		7,695千円				
	賞与引当金繰入額 b		-		-		-		548千円				
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		740千円					
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人				
		-		-		-		19,677千円					
[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数 (地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数)		目 標		-		-		-		10	10件	
			実績(見込)		-		-		-		(10)	【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		-		-		-		(1,968千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率(見込)		-		-		-		(100.0%)				
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh)		目 標		-		-		-		50	70億kWh	
			実績(見込)		-		-		-		50	【12年度】	
			(単位当たりコスト)		-		-		-		(0千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率(見込)		-		-		-		(100.0%)					
兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づく目標値		目 標		-		-		-		50	70億kWh		
		実績(見込)		-		-		-		50	【12年度】		
		(単位当たりコスト)		-		-		-		(0千円)			
		[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)		-		-		-		(100.0%)					
評価	<p>大規模太陽光発電に偏らないバランスのとれた再生可能エネルギーの普及をめざす中で、低炭素社会、資源循環、自然共生の統合的政策アプローチの理念の下、地域に賦存する再エネ資源を活用し、地域内で持続可能な形でエネルギーや資源が循環する「地域循環共生圏」を創出する。</p> <p>まずは、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）が普及し、里山保全活動を中心に地域活動が盛んな阪神北地域をモデルケースとして、（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センターと連携し、地域循環共生圏モデルを構築する。</p>												
3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課木材利用班			
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）			連絡先	078-362-9224			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	21,316,110千円	22,120,700千円	26,723,600千円	26,760,020千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	21,316,110千円	22,120,700千円	26,723,600千円	26,760,020千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔貸付金償還金〕）	(21,316,110千円)	(22,120,700千円)	(26,723,600千円)	(26,760,020千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人		
			11,748千円	11,280千円	11,575千円	11,678千円		
		職員給与費 a	10,193千円	10,161千円	10,020千円	10,004千円		
		賞与引当金繰入額 b	709千円	712千円	709千円	712千円		
退職手当引当金繰入額 c		846千円	407千円	846千円	962千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人			
		21,327,858千円	22,131,980千円	26,735,175千円	26,771,698千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	県産木材利用木造住宅建設戸数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
		実績（見込）	1,108	1,096	(1,100)	(1,100)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	(19,249千円)	(20,193千円)	(24,305千円)	(24,338千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	100.7%	99.6%	(100.0%)	(100.0%)		
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産木材を利用した住宅への低利融資を行うことにより、県産木材を利用した木造住宅の建設が進み、住宅分野での県産木材の利用促進に寄与している。 ・ 民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が担うことで、効率的に貸付を行うことができています。 ・ 県産木材利用木造住宅建設戸数の達成率は30年度実績：99.6%となっているが、継続したPR活動により本制度の利用を確保している。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課林政調整班				
事業名	森林環境譲与税事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3161				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	125,000千円	181,955千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	200千円	0千円			
		委託料	—	—	84,302千円	102,991千円			
		補助金・交付金	—	—	32,000千円	59,000千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	8,498千円	19,964千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[森林環境事業基金]）	—	—	(125,000千円)	(181,955千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.4人	従事人員	1.2人
			—	—	12,465千円	10,780千円			
		職員給与費 a	—	—	10,791千円	9,234千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	763千円	658千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	911千円	888千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員	1.4人	従事人員	1.2人	
		—	—	137,465千円	181,955千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[31,684千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（新ひょうごの森づくり(計画)）	目標	—	—	1,200	1,200	1,200		
		実績（見込）	—	—	(1,200)	(1,200)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(115千円)	(152千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	—	—	1,100	1,100	1,100		
		実績（見込）	—	—	(1,100)	(1,100)	【7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(125千円)	(165千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森づくりサポートセンターを設置し、市町が実施する森林整備や木材利用を支援することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進や公共施設での県産木材利用促進につなげることができる。 ・ 県産木材を利用した木造住宅のPR活動や設計に対する支援に加えて、兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の制度内容やメリットの周知を強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援することで、県産木材利用に向けた意識醸成が図られ、さらなる県産木材の需要拡大を図ることができる。 ・ 林業災害防止研修により急傾斜地での伐倒を繰り返し練習することで、今後急増する条件不利地での立木伐倒作業等を安全に行え、林業労働災害防止につなげることが出来る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課造林計画班			
事業名	リモートセンシング技術者養成研修事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3461			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	6,045千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	5,195千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	850千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(0千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[森林環境事業基金]）	—	—	—	(6,045千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
		0千円		0千円		0千円		1,797千円	
		職員給与費 a	—	—	—	1,539千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	110千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	148千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	
	—		—		—		7,842千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（新ひょうごの森づくり（計画））	目標	—	—	—	1,200	1,200		
		実績（見込）	—	—	—	(1,200)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(7千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	・近年普及が進むリモートセンシング技術を活用することで、林業従事者等の労務確保が困難な中、現地測量の省力化を図り、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につなげることができる。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地			所管課班		林務課林政調整班						
事業名		緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）			連絡先		078-362-3161						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		9,021千円		11,957千円		41,337千円		42,637千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		2,241千円		0千円				
		補助金・交付金	8,250千円		11,759千円		39,000千円		40,300千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	771千円		198千円		96千円		2,337千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(9,021千円)		(11,957千円)		(41,337千円)		(42,637千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円				
	職員給与費 a		3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円				
	賞与引当金繰入額 b		273千円		274千円		273千円		274千円				
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		13,541千円		16,296千円		45,790千円		47,129千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	新規就業者数/年間(人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))		目標		30		30		30		30		30
			実績(見込)		59		33		(30)		(30)		【7年度】
			(単位当たりコスト)		(230千円)		(494千円)		(1,526千円)		(1,571千円)		/
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率(見込)		196.7%		110.0%		(100.0%)		(100.0%)				
	-		目標		-		-		-		-		-
			実績(見込)		-		-		-		-		
			(単位当たりコスト)		-		-		-		-		/
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率(見込)		-		-		-		-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。就学の支援は、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。 ・森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。 												
3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	公園緑地課整備班			
事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9310			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	18,900千円		18,900千円		18,900千円		18,900千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	18,900千円		18,900千円		18,900千円		18,900千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)
		（一般財源）	(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		20,707千円		20,636千円		20,681千円		20,697千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		事業による集客数	目標	20,000人	28,000人	31,000人	33,530人	—	
		実績（見込）	25,255人	28,330人	(46,348人)	(33,530人)			
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(0千円)	(1千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率（見込）	126.3%	101.2%	(149.5%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—	/		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・尼崎の森中央緑地において環境学習プログラムや親子で楽しめるイベントを実施し、利用促進を図ることで、中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参加に繋がる。 ・尼崎市からの協力を地域創生基金に積み立てることで財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。 ・継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって、集客数が順調に増加している。今後も引き続き事業を実施するとともに、H30年度に供用開始した茅葺民家の活用等にも取り組み、更なる利用促進を図る。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	議会事務局総務課			
事業名	県議会のICT化の推進（令和2年度～）				連絡先	078-362-3708			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	9,166 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	9,166 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(0千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(9,166千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人
		—		—		—		6,289 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	5,387 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	384 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	518 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員		従事人員	0.7人	
	0 千円		0 千円		0 千円		15,455 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ペーパーレス会議システムを利用した会議数	目標	—	—	—	27	189		
		実績（見込）	—	—	—	(27)	令和4年度		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(572 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	・県議会にタブレット端末を配備し、本会議、常任委員会等の会議のペーパーレス化を推進する。（令和2年度～）								
3年目の見直し									